

2011年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト（米国会計基準）

2012年2月2日
伊藤忠商事株式会社

(単位: 億円 △損失、減少)

2011年度第1～3四半期累計決算の概要

当第3四半期連結累計期間の「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比714億円増益の2,167億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を達成。(なお、この中には本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩の影響△97億円が含まれている。) 期初年間見通し2,400億円に対する進捗率は90%、修正年間見通し2,800億円に対する進捗率は77%。また税引前利益、持分法投資損益、黒字会社利益及び事業会社損益(事業会社+海外現地法人)についても同様に過去最高益となった。実態利益は前年同期比589億円増益の2,978億円。

セグメント別では、金属・エネルギーは前年同期比281億円と大幅増益の1,151億円。食料は81億円増益の355億円。生活資材・化学品は55億円増益の265億円、繊維は42億円増益の170億円と、4セグメントにおいて過去最高益となった。機械・情報92億円増益の245億円、金融・保険・物流は法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩(△40億円)があったものの、前年同期の㈱オリエンコーポレーション(以下、オリコ)の普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動により126億円好転の6億円となった。建設・不動産は若干の赤字。(別紙A-2参照)

分野別比率では、資源・エネルギー関連53%(1,151億円)、生活消費関連30%(652億円)、機械関連11%(245億円)、化学品・建設6%(120億円)。資源・エネルギー関連、生活消費関連とも過去最高益達成。

株主資本は前年度末比444億円増加の1兆1,992億円、株主資本比率は19.1%、NET DERIは1.75倍となったが、年度末のNET DERIについては1.6倍程度となる見込みである。非支配持分を含めた資本合計は1兆5,258億円。(別紙A-2参照)

経営成績	2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	今回通期見通し		前回通期見通し (5月6日公表時)	
					進捗率(%)	増減額	進捗率(%)	増減額
【連結損益計算書】								
収益	29,738	26,366	+ 3,372	収益: 金属・エネルギー(鉄鉱石価格・エネルギー価格上昇、鉄鉱石の販売数量増加)、生活資材・化学品(Kwik-Fitグループ)の連結子会社化、化学品・天然ゴム価格の高値推移、食料(飼料穀物等の食料原料相場上昇、食品流通関連子会社の取扱増加等)において増収 売上総利益: 繊維/減益(948→927): ユニフォーム製品・繊維資材の取引増加、中国内需の販売拡大あるも、前年度末のAハレル関連事業会社の事業整理の影響大 機情/増益(1,303→1,459): 東日本大震災に伴う自動車取引の減少等あるも、国内情報産業関連事業の取引増加、ライフケア関連事業移管受入 金エネ/増益(1,493→1,638): 石炭の生産数量減少による減益要因あるも、エネルギー価格上昇、エネルギー・トレードのオペレーション改善、鉄鉱石価格上昇・販売数量増加 生化/増益(883→1,022): Kwik-Fitグループの新規連結子会社化、天然ゴム価格の高値推移及び国内合板市況の上昇 食料/増益(2,084→2,099): 東日本大震災の影響により減益となった事業あるも、食品流通関連子会社での取扱増加等 建設/増益(111→126): マンション販売事業における好立地の新規竣工案件の販売、投資家向け賃貸用不動産の売却等 金保物/減益(146→113): 旅行関連の国内連結子会社売却、組織改編に伴う為替オペレーションの総本社他部への移管等 販売費及び一般管理費: 連結除外及び経費削減効果による減少等あるも、既存会社の収益拡大に伴う経費の増加、新規連結子会社化の影響等により増加 金融収支: 主としてLNG関連投資からの配当方法変更に伴う減少あるも、円の金利低下等により金利収支は改善 投資及び有価証券に係る損益: 株式評価損益好転+348、株式売却損益増加+7、事業整理損他+11 固定資産に係る損益: 固定資産評価損改善[前年同期における油ガス田権益等の減損損失の反動]+61、固定資産売却損益減少[前年同期の石炭権益売却益の反動]他△53 パーセンテージ取引に係る利益: 日伯鉄鉱石㈱の支配獲得時(当第1四半期)に認識 その他の損益: 東日本大震災関連での保険金の受取、前年同期における北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリストラ費用、資産除去債務に係る費用計上の反動等 法人税等: 本邦税制改正等による法人実効税率変更に伴い発生した繰延税金資産取崩の影響あり 持分法による投資損益: 日伯鉄鉱石㈱の持分法投資損益+90、オリコ[前年同期の投資の評価損(注2)計上の反動]+53、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+39、IMEAの持分法投資損益+24、㈱ファミリーマート+21、東京センチュリーリース㈱(注3)[株式買増しに伴い発生した貸方のれん償却益(注2)+15]等 ※ 法人実効税率変更に伴う繰延税金資産取崩の「当社株主帰属四半期純利益」への影響額△97(含む、「持分法による投資損益」で各社が処理した影響額) (注1) 当社グループにおける食品中間流通事業の統合に伴い、当連結会計年度より当該事業に係る物流経費等の表示科目を変更しております。これに伴い、前年同期の数値も同様に組替えて表示しております。 (注2) 付随する税効果は含めておりません。 (注3) 当該会社は当社の公表日である2月2日に業績の公表を個別に行う予定であるため、これ以外の取込損益の記載を控えております。 (注4) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のため日本に設立された会社の損益を加えたものです。	10,300	72.9%	10,500	△ 200
売上総利益(注1)	7,512	7,146	+ 366		△ 7,400	73.3%	△ 7,300	△ 100
その他の収益(△費用)					△ 100	37.5%	-	△ 100
販売費及び一般管理費(注1)	△ 5,424	△ 5,315	△ 108		△ 150	62.1%	△ 200	+ 50
貸倒引当金繰入額	△ 37	△ 40	+ 3		250	67.5%	200	+ 50
金利収支	△ 93	△ 133	+ 40		(100)	(75.5%)	(0)	(+ 100)
受取配当金	169	176	△ 7		③ 400	87.5%	③ △200	+ 600
(金融収支)	(76)	(43)	(+ 33)					
投資及び有価証券に係る損益	87	△ 279	+ 366					
固定資産に係る損益	△ 8	△ 15	+ 7					
子会社取得におけるパーセンテージ取引に係る利益	105	-	+ 105					
その他の損益	166	△ 62	+ 228					
その他の収益(△費用)計	△ 5,036	△ 5,669	+ 634		△ 7,000	71.9%	△ 7,500	+ 500
税引前利益	2,476	1,476	+ 1,000		3,300	75.0%	3,000	+ 300
法人税等	△ 967	△ 454	△ 513		△ 1,300	74.4%	△ 1,200	△ 100
税引後利益	1,509	1,022	+ 487		2,000	75.4%	1,800	+ 200
持分法による投資損益	814	516	+ 298		1,000	81.4%	800	+ 200
四半期純利益	2,323	1,538	+ 785		3,000	77.4%	2,600	+ 400
非支配持分帰属四半期純利益	△ 156	△ 85	△ 71		△ 200	77.9%	△ 200	-
当社株主帰属四半期純利益	2,167	1,453	+ 714		2,800	77.4%	2,400	+ 400
(参考)				118,000	75.2%	120,000	△ 2,000	
売上高 ①	88,772	85,051	+ 3,720	(8.7%)	(8.8%)			
(売上総利益率)	(8.5%)	(8.4%)	(+ 0.1%)	2,800	73.2%	3,200	△ 400	
営業利益 ②	2,051	1,790	+ 261	4,000	74.4%	4,000	-	
実態利益	2,978	2,389	+ 589					

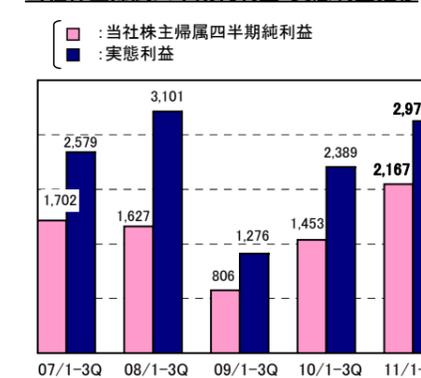
実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

【連結包括損益計算書】

	2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比
四半期純利益	2,323	1,538	+ 785
その他の包括損益(税効果控除後):			
為替換算調整額	△ 1,420	△ 598	△ 822
年金債務調整額	28	8	+ 20
未実現有価証券損益	△ 94	151	△ 246
未実現デリバティブ評価損益	△ 21	12	△ 33
その他の包括損益(税効果控除後)計	△ 1,508	△ 427	△ 1,081
包括損益	815	1,111	△ 296
非支配持分帰属包括損益	43	△ 69	+ 112
当社株主帰属包括損益	858	1,042	△ 185

当社株主帰属四半期純利益の会社区分別内訳	2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比
単体	1,024	404	+ 620
事業会社	2,001	1,499	+ 503
海外現地法人	166	77	+ 89
連結修正	△ 1,024	△ 526	△ 498
当社株主帰属四半期純利益	2,167	1,453	+ 714
内、海外事業損益(注4) (海外事業損益比率)	1,441 (66%)	1,059 (73%)	+ 382

当社株主帰属四半期純利益・実態利益推移



配当状況 (1株当たり)		配当状況 (1株当たり)	
年間(予想)	40.0円	年間(予想)	33.0円
中間	16.5円	中間	16.5円

Brand-new Deal 2012
稼ぐ！ 削る！ 防ぐ！

2011年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト (米国会計基準)

2012年2月2日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失、減少)

オペレーティングセグメント情報

		当社株主帰属四半期純利益		
		2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比
繊維		170	128	+ 42
機械・情報		245	152	+ 92
金属・エネルギー		1,151	870	+ 281
生活資材・化学品		265	210	+ 55
食料		355	273	+ 81
建設・不動産		△ 2	4	△ 6
その他 の正 他消 去	金融・保険・物流	6	△ 120	+ 126
	修正消去等	△ 23	△ 65	+ 42
合計		2,167	1,453	+ 714

【当社株主帰属四半期純利益】主たる増減要因

(注5) 営業利益の主たる増減要因については、「平成24年3月期 第3四半期決算」添付資料P. 19-20参照

営業利益の増加及び税金の改善要因等もあり増益
有価証券評価損の計上等があったものの、営業利益の増加、リース関連事業における持分法適用関連会社への追加投資に伴う一過性利益の計上、持分比率増並びに業績好調に伴う取込利益増加等により増益
営業利益の増加に加え、日伯鉄鉱石(株)の支配獲得に伴う利益計上(ハークンパーチェス益及び既保有持分に対する再評価益)及び鉄鉱石関連の持分法適用関連会社の取込利益増加等により増益
営業利益の増加に加え、化学品関連事業における持分法適用関連会社の取込利益増加及び税金の改善要因等もあり増益
営業利益は減少したものの、前年同期の有価証券評価損計上の反動及び当期の有価証券売却益の計上に加え、固定資産売却益及び損害保険金の受取等もあり増益
営業利益は好転したものの、前年同期の海外不動産関連事業会社の売却に伴う利益の反動及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩等により悪化
法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、前年同期のオリコの普通株式及び優先株式に係る評価損計上の反動により好転
法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩があったものの、営業利益の改善、前年同期の北米事業3社の整理並びに設備資材関連事業に係るリース費用の反動により改善

(参考) 営業利益 (注5)

		2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比
		193	158	+ 35
		267	167	+ 100
		990	911	+ 79
		321	291	+ 30
		308	334	△ 26
		12	△ 6	+ 17
		23	6	+ 17
		△ 63	△ 71	+ 8
合計		2,051	1,790	+ 261

黒字・赤字会社損益 (事業会社+海外現地法人)

		2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	前年同期比
黒字会社利益		2,304	1,770	+ 534
(内、黒字事業会社)		(2,136)	(1,663)	(+ 473)
(内、黒字海外現地法人)		(168)	(107)	(+ 60)
赤字会社損失		△ 136	△ 195	+ 59
(内、赤字事業会社)		(△ 135)	(△ 164)	(+ 29)
(内、赤字海外現地法人)		(△ 2)	(△ 31)	(+ 29)
合計		2,167	1,575	+ 592
黒字会社率		78.9%	74.9%	+ 4.0%
(黒字会社数) (注6)		(307社)	(308社)	(△ 1社)
(連結対象会社数合計) (注6)		(389社)	(411社)	(△ 22社)

(注6) 当社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社数を表示しております。

事業会社(取込損益)

(主な黒字・赤字会社) (連): 連結子会社 (持): 持分法適用関連会社

	2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	主たる増減要因
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (IMEA) (連)	696	648	前年同期の権益売却益の反動・生産数量減により石炭は減益となるも、前年同期の油ガス田権益減損失の反動、鉄鉱石の価格上昇・販売数量増により増益
日伯鉄鉱石(株) (連)	297	78	販売数量増及び販売価格上昇による増益、並びに支配獲得に伴う利益計上もあり大幅増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	96	57	国内外の鉄鋼製品需要回復により増益
(株)オリエンコーポレーション (持)	△ 33	△ 37	売上総利益の減少及び法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩あるも、前年同期に同社普通株式の評価損の計上があった反動により改善
海外不動産販売(株) (連)	△ 23	0	法人実効税率変更に伴う繰延税金資産の取崩により悪化

財政状態

	2011年 12月末	2011年 3月末	前年度末比
総資産	62,629	56,737	+ 5,892
有利子負債	25,124	22,684	+ 2,441
ネット有利子負債	21,032	16,332	+ 4,700
株主資本(当社株主帰属分)	11,992	11,548	+ 444
資本合計	15,258	13,975	+ 1,283
株主資本比率 (注7)	19.1%	20.4%	△ 1.2%
NET DER (倍) (注7)	1.75倍	1.41倍	0.34上昇

(注7) 当該指標計算に用いる「株主資本」は、当社に帰属する株主資本(非支配持分控除後)の金額を使用しております。

主たる増減要因

・ **総資産**: 新規投資の実行等により現預金は大きく減少するも、繊維、機械・情報、金属・エネルギーにおける投資の実行、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等における営業債権及びたな卸資産の増加、並びに生活資材関連におけるKwik-Fitグループの新規連結子会社化に伴うたな卸資産、有形固定資産、その他の資産等の増加の影響等もあり、前年度末比5,892億円(10.4%)増加の6兆2,629億円

・ **株主資本**: 配当金の支払による減少及び為替換算調整額の大幅悪化等もあるも、当社株主に帰属する四半期純利益の積上により、前年度末比444億円(3.8%)増加の1兆1,992億円。その結果、株主資本比率(注7)は、前年度末比1.2ポイント低下の19.1%、NET DER(注7)は1.75倍。非支配持分を加えた資本は、日伯鉄鉱石(株)の連結子会社化等により、前年度末比1,283億円(9.2%)増加の1兆5,258億円

キャッシュ・フロー

	2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	主要内訳
営業活動によるCF	943	1,547	営業活動 CF : 金属・エネルギー、生活資材・化学品及び食料等でのたな卸資産の増加等があったものの、海外資源関連の取引等において営業取引収入が堅調に推移したことにより、943億円のネット入金
投資活動によるCF	△ 4,201	△ 2,284	投資活動 CF : 資源開発関連における権益取得及び追加設備投資に加え、ロシア炭鉱事業及び米国石油ガス開発会社への投資、日伯鉄鉱石(株)への追加投資、並びに北米発電事業への投資等により、4,201億円のネット支払
財務活動によるCF	1,069	△ 274	財務活動 CF : 配当金の支払の一方、大型投資の実行にあたっては、現預金の一部を充当したこと等により、1,069億円のネット入金
現金・現金同等物四半期末残高	4,050	3,696	
(前年度末比増減額)	(△ 2,258)	(△ 1,061)	

主要指標

		2011年度 1-3Q累計	2010年度 1-3Q累計	変動幅	
為替レート (¥/US\$)	3月決算会社	4-12月平均	79.29	87.64	△ 8.35
		期末日	11/12 77.74	11/3 83.15	△ 5.41
	12月決算会社	1-9月平均	81.38	90.02	△ 8.64
		期末日	11/9 76.65	10/12 81.49	△ 4.84
金利	¥TIBOR 3M/4-12月平均	0.338%	0.371%	△ 0.033%	
	US\$LIBOR 3M/1-9月平均	0.290%	0.361%	△ 0.071%	
プレント原油 (US\$/BBL)	4-12月平均	112.79	81.25	+ 31.54	
	1-9月平均	111.52	77.89	+ 33.63	
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		169	131	+ 38	
原料炭/一般炭 (US\$/トン)		310 / 130	211 / 98	+99 / +32	